
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1636 号 令和 5 年 4 月 3 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「こども・子育て政策の強化について（試案）」が公表された事を受け、立谷会長等がコメントを公表	
◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の退任	3
◆ 事務局の人事	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	4
◆ ご案内	4
◇ 令和 5 年度全国都市税財政主管者研修会の開催	

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「こども・子育て政策の強化について（試案）」が公表された事を受け、立谷会長等がコメントを公表

3月31日、「こども・子育て政策の強化について（試案）」が公表された事を受け、全国知事会、全国市長会及び全国町村会の地方三団体会長連名でコメントを公表した。

同コメントでは、地方側がかねてより提言をし続けてきた児童手当の拡充、保育所等の配置改善とともにこどもの医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止などについても盛り込まれたことを評価するとして、各種施策の実現に向けて、地方の声を十分に聴き、地域間格差が生じることなく、地方自治体がどこでも安心してこども・子育て支援に取り組めるよう安定的な税財源の確保をしっかりと行うよう、強く求めている。

（本会HP参照）

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2023/03/230331kkkyouka-seimei.php

[社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 3月27日～3月31日 ◆◆◆

《 3月30日（木） 》

第6回「今後の全国市長会の運営のあり方等に関する検討会」をWEB会議により開催。

第5回検討会に引き続き、これまでの議論を踏まえ、具体的に検討が必要なものとして①支部長票及び都道府県市長会会長票に関する投票の扱いの考え方とそのルール化、②検討会のとりまとめ全体の扱い（ルール化等）について意見交換を行った。また、今後のスケジュールについて確認をした。

[企画調整室]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《 3月29日（水） 》

「第14回成年後見制度利用促進専門家会議」が開催され、第二期計画中間検証の準備に関するワーキング・グループにおける検討、成年後見制度の利用の促進に関する取組状況等について審議。

本会から太田・豊田市長が出席し、①総合的な権利擁護支援策として、現在の制度利用に関して市長申立ての件数が年々増加しており、市町村への負担が極めて増大しているため、国においてモデル市町村の実践例を踏まえ、社会全体で高齢者や障害者の権利を保障するための仕組みを制度として創設していただきたい、②成年後見は終わらない制度であるため、報酬助成の負担が積み重なり、市町村間の財政負担ルールが明らかでないことが課題となっているため、国において標準的な要綱の提示などにより、市町村間の財政負担の考え方を示すとともに国庫補助の財源確保を行っていただきたい、③地域の実情に応じた中核機関の持続可能な運営に向け、市町村が整備する包括的な支援体制の中に、中核機関など権利擁護の支援体制を法律上で位置付け、運営費用に対しても法律上で、国や都道府県による補助規定を設けて、安定的な財源確保策を講じるなど、継続的に国からの支援を行っていただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《 3月29日（水） 》

自由民主党「文部科学部会 学校DX推進PT」が開催され、地方団体からのヒアリングが行われた。

本会から吉田・本庄市長が出席し、GIGAスクール構想について、①1人1台端末の活用により、教師と子供、子供同士等の意見交換、情報共有が短時間で行え、子供同士で学び合う活動の充実につながっている等の成果面があるとした上で、②課題として、i) 端末故障や経年劣化による端末の不具合への対応、ii) 端末更新費用の確保、iii) ICT支援員を持続的に配置（費用面や人材面）等があることから、③国において、i) 端末の維持管理に関する補助（予備機や保険等の費用）ii) 端末更新費用の補助、iii) 更新時期

のG I G Aスクールサポーター配置に係る支援をお願いしたい等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
4月1日 大阪府守口市 西端勝樹

[総務部]

◆◆◆ 事務局の人事 ◆◆◆

	氏名	新	旧
(3月30日付)	百武和宏	退職	行政部長
(3月31日付)	村上賢治	退職	総務部長
(4月1日付)	横山忠弘	事務局次長 企画調整室長事務取扱	事務局次長 共済保険部長事務取扱 企画調整室長事務取扱
	木村成仁	総務部長	社会文教部長
	向山秀昭	行政部長	総務省
	山本宏明	社会文教部長	経済部長
	井村真弓	共済保険部長	総務部副部長
	植竹徹	経済部長	総務部付副部長

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 4月3日～4月28日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所等)	(所管)
4月11日	17:10	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	全国都市会館(第3・4会議室)	社会文教部
4月12日	10:30	全国雪寒都市対策協議会第56回総会	日本都市センター会館(601)	経済部
	11:45	政策推進委員会	日本都市センター会館(オリオン)	企画調整室
	13:10	正副会長会議	日本都市センター会館(オリオン)	企画調整室
	13:30	理事會	全国都市会館(大ホール)	企画調整室
	15:15	「市政」市長座談会	全国都市会館(第3・4会議室)	全国市長会館
4月13日	10:00	支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	全国都市会館(大ホール)	企画調整室
4月20日	14:00	石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定 第12回ブロック幹事・副幹事団体担当者会議	W E B	経済部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和5年4月3日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ ご案内 ◆◆◆

◇ 令和5年度全国都市税財政主管者研修会の開催

全国市長会では、財政・税務の主管部課長等を対象に、下記のとおり、令和5年度全国都市税財政主管者研修会を開催いたします。

記

1. 日時 令和5年5月16日(火) 13時00分～16時50分

全国市長会 週報 第1636号 令和5年4月3日発行

4/6

※開催通知はメール（3月30日付）にて各市区に送付しております。

2. 開催方法 WEB開催

※WEB会議アプリ「Zoom」を利用してWEB形式で会議を開催します。

※質問については後日、メールにて受け付けます。

3. 講演（仮題）

- ・【特別講演】 ※調整中

株式会社地域情報化研究所 代表取締役社長 後藤 省二 氏

- ・ 地方財政の現状と課題

総務省大臣官房審議官（財政制度・財務担当）【調整中】

- ・ 地方税制の動向と課題

総務省大臣官房審議官（税務担当） 【調整中】

- ・ 地方公共団体金融機構における地方支援業務について

地方公共団体金融機構 経営企画部長 川崎 穂高 氏

- ・ 地方税の電子化について

地方税共同機構【調整中】

4. 参加費 無料

5. 申込み

本会ホームページ(メンバーズページ)より参加申込書をダウンロードし、必要事項を記入の上、電子メールに添付してお申し込みください。参加申込書は4月3日（月）夕方に掲載予定です。

※ **令和5年4月3日（月）申込開始**、4月14日（金）申込締切

※ 上記締切日以前に、定員【450市区】に達した場合も、申込みを締め切らせていただきます。

※ **参加対象者は市・特別区職員に限ります**

※ **1市区1端末（1回線）での参加となります。**

6. 問合せ先

全国市長会 財政部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

電話：03-3262-2319（直通）

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
